

議会だより しき

No.160

平成 25 年 5 月 1 日

ねえ見てごらん！
とってもきれいな桜だね！
(いろは親水公園)

常任委員会での主な質疑と答弁 (P 2)
第 1 回定例会の議案等一覧及び審議結果 (P 3)
一般質問 (P 4~P 11)
議会からのお知らせ (P 12)

平成25年度一般会計予算ほか 26議案を可決

常任委員会での 主な質疑と答弁

●第6号議案 平成25年度志木市 一般会計予算

総務常任委員会

○庁舎建設費において、基本計画の内容と今後の取り組みを問う。

○基本計画の内容は、庁舎規模、建物の構造、必要な部屋の広さ等を盛り込むことを想定している。まずは、計画策定の素案を作る。その素案をもとに、議会や有識者、市内各種団体の代表等から成る検討組織を立ち上げ、その中で議論を重ねていくという方法で進めていきたい。

市民福祉常任委員会

○市民会館ホール棟大規模改修事業1億4,400万円について、施設の耐震化との関わりはどうかを問う。

○将来的には、市民会館整備方針に基づきリニューアルしていく予定だが、ホール運営

や安全性に大きな支障をきたす部分のみを改修するもので、空調及び音響については、リニューアル時にも再利用ができる設備として改修する予定である。

文教都市常任委員会

○マロニエ通りの「自歩道分離事業」について、なぜ、この事業がこの場所に決まったのか。

○志木ニュータウン自体が、市内でも高齢化率26%と高く、今後志木市としても超高齢社会に向かう中で、歩いて暮らせるまちづくりを見据え、マロニエ通りには、私有地と市道の2つの歩道があることから、モデル事業として整備し効果を検証していきたい。

●第11号議案 平成25年度志木市 介護保険特別会計予算

市民福祉常任委員会

○元気がいきいきポイントについて、事業の拡大についてはどう考えているのか。

○事業を拡大したい気持ちはあるが、一方で、納めていただいた保険料を還元するので、すべてに認めるのは難しい。まずは、市で行っている事業や社会福祉協議会などに委託している事業を行っていく

●第13号議案 平成25年度志木市 水道事業会計予算

文教都市常任委員会

○水道施設の基幹管路の耐震化計画の進捗状況はどの程度進んでいるのか。

○基幹管路については、平成25年から本格的に5か年計画に基づいて布設替えを行っている。現在の基幹耐震化率は約22%、5年後の耐震化率は、約45%を予想している。

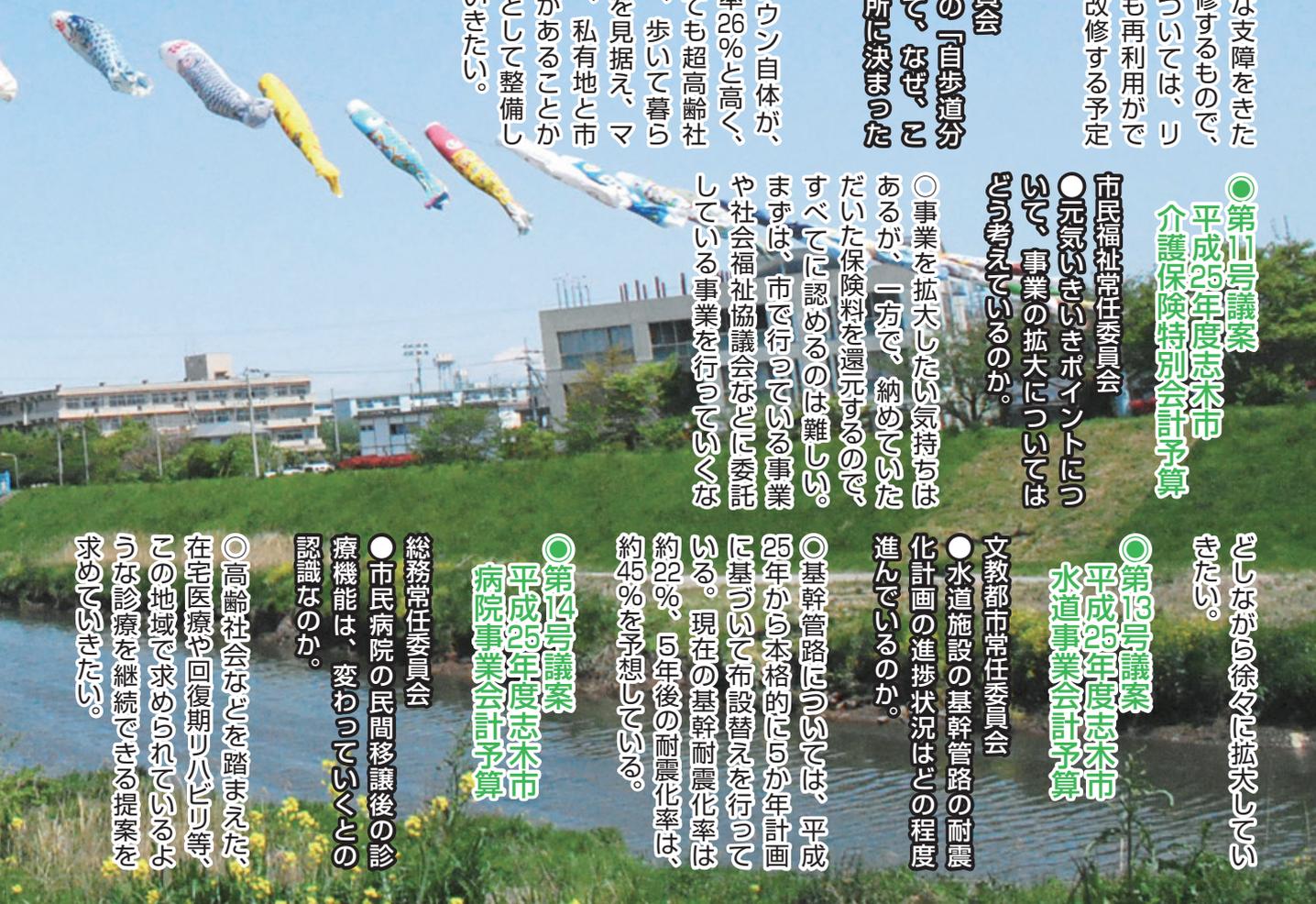
●第14号議案 平成25年度志木市 病院事業会計予算

総務常任委員会

○市民病院の民間移譲後の診療機能は、変わっていくとの認識なのか。

○高齢社会などを踏まえた、在宅医療や回復期リハビリ等、この地域で求められているような診療を継続できる提案を求めている。

どしながら徐々に拡大していきたい。



平成25年第1回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

平成25年2月21日・3月19日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
発議第1号	志木市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
発議第2号	志木市議会議員政務調査費交付条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第1号議案	平成24年度志木市一般会計補正予算（第5号）	原案可決	全会一致
第2号議案	平成24年度志木市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
第3号議案	平成24年度志木市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
第4号議案	平成24年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
第5号議案	平成24年度志木市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
第6号議案	平成25年度志木市一般会計予算	原案可決	賛成多数
第7号議案	平成25年度志木市国民健康保険特別会計予算	原案可決	賛成多数
第8号議案	平成25年度志木市下水道事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
第9号議案	平成25年度志木市館第一排水ポンプ場特別会計予算	原案可決	全会一致
第10号議案	平成25年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計予算	原案可決	全会一致
第11号議案	平成25年度志木市介護保険特別会計予算	原案可決	全会一致
第12号議案	平成25年度志木市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致
第13号議案	平成25年度志木市水道事業会計予算	原案可決	全会一致
第14号議案	平成25年度志木市病院事業会計予算	原案可決	全会一致
第15号議案	志木市新型インフルエンザ等対策本部条例	原案可決	全会一致
第16号議案	志木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第17号議案	志木市特別職非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第18号議案	志木市公共施設安心安全化基金条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第19号議案	志木市重度心身障害者医療費支給に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第20号議案	志木市老人福祉センター条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第21号議案	志木市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第22号議案	志木市埼玉県収入証紙購買基金条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第23号議案	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決	全会一致
第24号議案	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	原案可決	全会一致
第25号議案	志木市道路線の認定について	原案可決	全会一致

議案番号	議席番号	議員氏名														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
賛否の分かれた議案の採決結果	第6号	高浦康彦	水谷利美	河野芳徳	小山幹雄	有賀千歳	内山純夫	吉川義郎	西川和男	香川武文	伊地知伸久	池ノ内秀夫	永井誠	磯野晶子	鈴木潔	天田いづみ
	第7号	反対	反対	賛成	議長のため採決に加わらず	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成						
	第8号	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成							

一般質問

市政について

さまざまな質問が行われました

質問した議員

池ノ内秀夫議員

吉川義郎議員

西川和男議員

有賀千歳議員

香川武文議員

磯野晶子議員

内山純夫議員

河野芳徳議員

鈴木 潔議員

永井 誠議員

高浦康彦議員

水谷利美議員

天田いづみ議員

小山幹雄議員

(質問順)

3月定例会の一般質問は、3月12日(火)、13日(水)、14日(木)に行われ、14名の議員が市政について質問を行い、活発な議論が展開されました。



池ノ内秀夫
市政研究会

市政運営について

●池ノ内議員 本市における国道254号バイパスの買収率は80%であり、平成23年9月以降進展がないが、地元市長としての取り組み姿勢について聞く。

次に、本市の平成25年度一般会計予算の特徴は、投資的経費が前年度に比べ大幅に増えたが、今後も公共施設の耐震化や建て替え問題で、その比率は増加傾向が見込まれ、市債の増発も避けられない。

このことよって、将来に市民負担や市政運営に影響を及ぼすことはないか聞く。

次に、本市選挙管理委員会は、6月9日投票の市長選挙の日程を発表した。

長沼市長が議会に暫定予算ではなく通年予算を提案したことは、3期目への立候補がうかがえるが、議会をはじめ市民の方々の、さらに市内外に立候補の意思表示を期待し、聞く。

◎市長 大規模災害発生時の避難、救援、物資輸送などから、国道254号バイパスの早期完成が期待されている。今後も早期開通に向け、国や県に

積極的に働きかけをしていく。

次に、平成25年度一般会計予算は、初めて200億円を超える予算となった。

今後、大規模な改修工事費として4橋梁で約8億円、市有建築物で約110億円を要すると推計している。

財政運営については、市債の効率的な活用を図りつつ、その残高や公債費が市民負担や市政運営に影響を及ぼさないよう、健全な財政運営を進めていく。

次に、私は第2期目の任期満了を迎えるが、まちを元気にし、にぎわいが創出され、志木市に暮らす誰もが健康に生活でき、将来に夢が持てる安心・安全なまちづくりを実感できるような政策を掲げ、6月の市長選挙に改めて市民の審判を受けるべく出馬する意思を固めた。



吉川 義郎
公明党

障がい者の自立について

●吉川議員 平成25年4月から障がい者就労施設や在宅で就業する障がい者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人などの公機関が、物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設等から優先的に積極的に購入することを推進するために障がい者優先調達推進法が施行される。

障がいのある人が自立した生活を送るためには、就労によって経済的な基盤を確立することが重要である。そのため、障がい者雇用を支援する仕組みや障がい者が就労する施設等の仕事を確保し、その経営基盤を強化することも必要である。

地方公共団体及び地方独立行政法人は、毎年度、障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を作成するとともに、当該年度の終了後、調達の実績を公表することになっているが、障害者優先調達推進法施行に当たって、本市の取り組みについて聞く。

◎健康福祉部長 この法律は、障がい者の就労施設や障がい者を雇用する企業などが提供する物品やサービスを、優先的に調達することを勧め、就労す

る障がい者の自立を促進することを目的としている。

本市は、市内外の障がい者施設に対し、既に緑地帯の除草作業や印刷の発注を定期的に行っており、今後、国・県が策定する基本方針や調達方針を踏まえ、計画的に障がい者施設等の受注機会の拡大を図るとともに、ジョブスポットしき就労支援センターを活用して障がい者の経済面の自立促進に取り組んでいく。



その他の質問項目

●教育環境の改善について



西川 和男
公明党

教育行政について

◎西川議員 ハタザクラ教員の今後は、より有為な人材の確保に取り組みなければならぬと考えるが、今後の取り組みについて聞く。

次に、平成24年度から、小・中学校とも年間の総授業時数が大幅に増え、その確保に学校では大変苦勞している。そこで2学期の開始を早めていく考えがあるか。

また、昨年の国の通学路における緊急合同点検の実施状況報告によれば、本市の小学校8校、点検箇所数72か所、対策必要箇所数が71か所となっていた。安全確保の実施主体は、自治体で行っていくという強い意志が必要である。自治体の中には、危険箇所を認識しながら、予算に制約があることを理由に対応を後回しにするところもあるようだが、事故が起こる前に対策を講じることが極めて重要ではないか。国の報告内容をどのように認識し、どう取り組んでいくのか。

◎教育政策部次長 平成25年度採用のハタザクラ教員は、13人の採用予定に対し90人の応募があり、優秀な人材の確保ができたものと考えている。

通学路の安全対策は、昨年5月に実施した通学路の調査と、同年11月に小学校を対象とした通学路における緊急合同点検結果を受け、道路管理者と連携を図りながら対応を進めた。

対応状況については、対応不可能な8か所を除いた64か所のうち、県に対して道路の拡幅整備や路面表示の要望など59か所の通学路の安全対策が済んでいる。点検結果については、各学校を通じ公表していく。

◎教育長 授業時間数が増加したものの、各学校では、行事の精選、日課表の工夫など教育課程の確実な実施に努めている。各学校の授業時間の確保ができるよう、国の動きなど視野に入れながら、今後も各学校と連携して進めていく。

その他の質問項目

- 介護支援について
- 就労支援について
- 子育て支援について



有賀 千歳
みんなの志木

志木市ホームページについて

◎有賀議員 平成25年1月30日より、本市のホームページにフェイスブックが誕生した。これまで以上に市政情報が迅速に提供でき、若年層に対しても市政に関する一定の情報提供が進んだものと認識し、高く評価する。

しかし、ホームページやフェイスブック、ツイッターでは、より本市への関心を抱いてもらえるよう、それぞれの機能を生かしたページづくりへの工夫が必要である。近隣の朝霞市や新座市のホームページは、見やすくリニューアルされた。今後の本市の計画や方向性を聞く。

◎市長 これまでフェイスブックでは、芸能祭や太陽展などの様子や、アグリシップしきで、その日に販売されている農産物を写真つきで紹介したほか、しき子ども郷土かるた大会での上位に入賞したチームのお知らせや市民生活に影響のある市内の工事なども、適宜お知らせしてきた。

こうしたフェイスブックによる情報発信は、新しい情報提供であり、市民に新鮮な話題を提供できたものと認識している。

現在、市のホームページは、各担当課から直接情報を発信しており、最新の情報を迅速に提供できるよう心がけている。

今後も、ホームページの特性を生かし、検索しやすいホームページづくりを目指していく。



志木市公式フェイスブック

その他の質問項目

- 教育問題について
- 観光資源の開発について
- 市と大学との連携について



香川 武文
しきの会

秋ヶ瀬運動公園施設の 今後の展望について

◎香川議員 平成23年にスポーツ基本法が成立し、スポーツを通じて豊かな生活を営むことは市民の権利との基本理念が示されている。

そのような中、荒川堤外にあるNTT所有のテニスコートが、平成25年3月をもって閉鎖すると聞いている。このコートはオムニコートと言われ、水はけもよく、イレギュラーバウンドもなく、市民にも安価で開放されてきたことから、利用者からも閉鎖を嘆く声を聞く。

閉鎖後の利用については、未定とのことだが、好機を逃さぬよう、いち早くNTTと協議し、市民のスポーツ環境の充実に向けて努力をすべきと思うが、市の考えを聞く。

また、最近では秋ヶ瀬運動公園においても、少年サッカーや野球の利用も多いことから、道路や駐車場方向にボールが飛んでいくことも想定される。

河川区域のため固定して構造物は設置できないが、利用者によっては、自前で簡易な防球フェンスを設置したいとの意見もあるが、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ安全確保に向けた今後の施設整備について聞く。

◎教育政策部次長 NTTが所有するテニスコートについては、平成25年3月末をもって閉鎖するが、現時点では今後の方向性が定まっていな

いと聞いている。
当該テニスコートは市民の利用に供せるものと考えられ、今後は、NTTの意向の把握に努め、市民サービスの向上に努力していく。

次に、秋ヶ瀬運動場施設は、河川区域内であり、防球フェンス等の恒久的な構造物を設置することは、認められていない。

しかし、秋ヶ瀬総合運動場のテニスコート等、他の施設と隣接する野球場には、防球の観点から安全性の確保が必要である。今後、計画的に必要な安全対策を講じていく。

また、利用者が、その都度、防球ネットを設置することについては、利用者の考えや具体的な内容を確認していく。

その他の質問項目

●国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律を踏まえた本市の対応について



磯野 晶子
公明党

投票入場券に期日前の宣誓書を印刷し配布できないかについて

◎磯野議員 現在、期日前投票をする場合は、期日前投票の実施期間内に、投票所である市役所やマルイ8階のふれあいプラザにおいて、期日前投票の宣誓書に記入しているが、高齢者や車椅子を利用する人などから「職員や役員の方が並んでいて大変緊張した。」また「混雑したことがあった。何か対策はないのか。」との声を聞く。

例えば投票入場券に宣誓書を印刷して送付することはできないか。本市の場合は、はがきサイズで難しいと認識しているが、投票時間の短縮、混雑解消、業務の簡素化、高齢者・障がい者の心理的負担の軽減のために、6月の市長選から取り組めないか。

また、他市では、ホームページからダウンロードし、事前に記入して持参するということも聞いたが、本市もできないか。

本市の投票入場券は、はがきサイズで世帯単位により3名連記方式であり、今後は4名までに変更する。

このように入場券は、スペースが限られており、その中で投票時間等の注意書きや投票所の略図などを印刷していることから、入場券に宣誓書を印刷することは難しい。

また、ホームページに、選挙があるごとに期日前投票宣誓書を掲載して、それをダウンロードして使用する方法は有権者にも配慮した方策であると考えており、6月の市長選挙に合わせて、様式を本市の選挙管理委員会のホームページに掲載していく。



その他の質問項目

●ホームスタートについて
●ウーマノミクスについて



内山 純夫
民主党

市民病院について

●内山議員 市民病院について、突然、今議会の開会日に、公募要項を受け取った。こうしたものは、事前に周到に練られて、そして議員と連携・連帯をする中で行われるべきであり、今回のことは非常に残念である。

私は今回、多くの市民の方に正しく理解をしていただくために質問する。

市民病院の民間移譲に関する公募要項についての朝霞地区医師会の意見内容について。

要項には、土地は市が所有し、それを病院事業者に対して賃貸するとなっているが、その根拠について。

市民病院の現在のサービスを継続させることは、必須条件なのか。

募集要項条件の代替案を審査対象とすることもあるのか。

選定委員に朝霞地区医師会、あるいはその推薦者を指名する用意はあるのか、それぞれ聞く。

◎市長 民間移譲に関する公募要項については、朝霞地区医師会には随時報告しており、移譲後も、引き続き協力をいただけるよう依頼し、おおむね了解をいただいていると認識している。

市民病院の建物を取り壊し、継続する医療機能がない場合には、市民病院の承継にはならないとのことであり、そのため当分の間、現在の建物で同レベルの医療を提供していただける医療法人に運営を依頼していく。

病院を建て替える場合は、福祉センターの隣地を市が取得し、有償で貸し付け場所を確保していくが、この場所にこだわるものではない。

移譲先候補者の選定に当たっては、選定委員会において提出された事業計画書等の審査やヒアリングを実施し、総合的に審査を行う。

なお、選定委員については、医療に精通した大学関係者や病院経営に詳しい有識者をはじめ、朝霞地区医師会からも推薦をいただきたいと考えている。

◎市庁舎改築について
●ダイエー跡地について
●志木市の将来像について

その他の質問項目



河野 芳徳
しきの会

女性の社会復帰に対しての環境づくりについて

●河野議員 女性が働きやすい環境づくりを考えると、待機児童問題は避けずには通れない。市においても待機児童が確認されており、潜在的な待機児童数は何倍にもなると思われる。潜在的なものを含めた待機児童数をどのように考えているのか。

また、保育園申込者のニーズは乳幼児が多く、乳幼児問題を解決することが真の問題解決になると思われる。今後、そのニーズにどのように応えていくのか。

また、出産し、母となった女性にとつて、いまだに社会復帰の壁は大きい。家庭と仕事の両立を可能にするシステムとして、妊娠、出産、育児などを社会的に支える行政サービスのより一層の充実が必要である。復帰、再就職を望む女性のためのスキルアップや資格取得などの就業支援に対し、市ではどのような事業を行い、就職に結びつけているのか。

◎健康福祉部長 市では子育てと仕事の両立支援の一環として、待機児童ゼロを目指し、民間の認可保育園の誘致を積極的に行ってきた。合計613人

の定員を確保でき、さらに、平成26年度には、幸町2丁目に定員80人程度の認可保育園が開設される予定である。待機児童が多く、潜在的な保育ニーズが発生しやすいゼロ歳児から2歳児までの年齢層に対応するため、保育ママ・ステーションを展開するなど、さまざまな施策を実施している。

◎市民生活部長 ジョブスポットしきの窓口において相談を受け、共働きなど、おのおのの生活状況に応じ、適切なアドバイスを行っている。長く仕事から遠ざかり、就職面接などに不安のある方については、本市とハローワーク朝霞が共同で実施している女性の転職のためのセミナーなどに参加し、再就職に向けての支援を行っている。

その他の質問項目

- 市公認ゆるキャラについて
- 庁舎建替えについて
- 発達障害の早期発見と早期療育について

一般質問



高浦 康彦
日本共産党

環境問題について

●高浦議員 放射能の特定市有施設における測定・除染に関する基本的な対応方針に基づき、学校、保育園など987か所の測定を行って、毎時0・19マイクロシーベルトを基準として、それを超えた55か所については除染をしたと報告がされている。

引きつづき、ホットスポットの測定を続けて欲しいという声がある。例えば教育現場の学校施設や校外学習での土手や原っぱなどの放射能の汚染状況の安全確認をすべきと考えるがいかがか。

また、市としてPM2.5の情報をどのように把握し、安全基準をどう定め、その基準を超えた場合の市民への周知方法や、また具体的な注意喚起について聞く。

◎教育政策部次長 放射能汚染の安全確認については、教育委員会として、引き続き特定市有施設における測定、除染に関する対応方針に基づいて、適切に対応する。また、測定器の貸し出しは、必要に応じ、学校長の判断で対応する。

平成25年度もプールの清掃をする前に放射性物質の測定を実施する。

◎市民生活部長 PM2.5の数値の把握は、県が県内34か所において大気汚染の常時監視を行っており、県のホームページに公表をしている。本市においても、市のホームページに環境省や県のホームページへのリンクを設定し、いち早く市民に対し情報提供を行っている。

また、県から注意喚起情報の周知についての通知もあり、暫定基準を超えるおそれがあると予測された場合に、県から市町村に対し、注意喚起の連絡が入ることとなり、適切な方法で情報提供を行っていく。

その他の質問項目

- 厳しい市民生活の改善について
- 雇用と賃金政策について
- 老人ホームの充実について
- デジタル防災無線について



水谷 利美
日本共産党

市民病院について

●水谷議員 市民病院の問題について何度も市民と議論をしてきた。本当にこれまでの医療が継続されていくのか、心配される声がたくさん上がっている。

市の直営で1年間運営することだが、医師や看護師の確保が難しいと思われる。現状はどうなっているのか。

また、募集要項の中では救急医療の文言がない。民間病院と協定を結んだ後に、経営が厳しくなった時点で、協定の見直しをするなどということになりかねない。今回の民間譲渡の条件の中で、どこまで担保できるのか。

市民説明会について、何回行うのか。また日程等のPRをどう考えているのか。

◎市長 3月1日現在、医師は内科2名、外科2名、麻酔科1名の合計5名となっており、看護師は44名となっている。今後も職員の確保に努めていく。

また、市民病院を民間の医療法人に移譲し、宗岡地区に存続させるためには、まず現状の診療機能を継続させ、引き続き勤務を希望する医療スタッフを引き受けてもらうことが必要である。

その他の質問項目

- 交通安全対策について
- 道路整備について
- まちづくりについて
- 就学援助制度について
- 福祉について
- 子ども医療費助成制度について
- 差し押えについて



鈴木 潔
しきの会

平成25年度予算について

●鈴木議員 平成25年度一般会計歳入歳出は、223億5,400万円、当初予算では初めて200億円を超えた予算であり、全会計の予算は394億1,770万3,000円である。主な内容としては、志木第三小学校の借地の買い取り、防災行政無線のデジタル化、市民会館の大ホール等の大規模改修工事と、投資的な経費が前年対比で約18億4,300万円増えた。

また、市民病院への繰出金が前年度より4億6,800万円増え、約10億3,800万円となっている。こうした平成25年度予算編成の中で、平成24年度に比較し、どんな特徴があるのか、各部長に聞く。

◎企画部長 配偶者暴力相談支援センター事業を開始し、最も身近な市役所で相談や支援が受けられる体制を整備し、DVゼロを目指していく。

◎総務部長 庁舎建設基本計画の策定に係る経費を計上し、現在の場所での建てかえによる庁舎整備の基本計画を策定し、事業規模や庁舎のあり方などを検討していく。

◎市民生活部長 防災行政無線のデジタル化事業や防災カメラ設置事業を計上した。また、市役所1階にパスポートセンターを

設置し、市民サービスの向上を図っていく。

◎健康福祉部長 がん検診等受診率促進事業や子宮頸がんHPV検査事業、乳がん検診無料クーポン券事業などの経費を計上した。胃がん検診では1,500円の自己負担で胃カメラ検査とバリウム検査のどちらでも選べるようにしていく。

◎都市整備部長 学校の大規模改修や橋梁の耐震化、歩車道分離事業、二酸化炭素をできるだけ排出しない低炭素まちづくり計画策定などの事業に取り組み。

◎教育政策部次長 小・中学校の空調機器の設置、志木第三小学校や秋ヶ瀬運動公園の用地取得、パークゴルフ場の新設などの整備に努めていく。さらに、学校特色化推進事業を基礎学力アップ事業と生きる力応援事業にリニューアルしていく。

◎水道部長 基幹管路耐震化の向上に取り組んでいく。

◎病院事業管理者職務代理者 議会で議論を踏まえて、移譲先の公募を開始するなど、経営形態の見直しの手続きを進めていく。

その他の質問項目

- 補正予算について
- 宅内排水管について



永井 誠
市政研究会

高齢者保健福祉について

●永井議員 診療・介護報酬の改定では、施設から地域へと、地域包括ケアシステムの変革構築を要請してきている。一方、保険利用者からは、サービスがたくさんあり、ありがたいことではあるが、費用との関係もあり、的確な介護サービスの利用方法がよくわからないという声を聞いている。制度利用の効果的な方法を知らせていくべきだと思いが考えを聞く。

また、認知症ケアの対策について厚生労働省は、地域の保険、医療、福祉の各サービスを関係者が連携、協力して一体的に提供する地域包括ケアという理念や認知症の高齢者に対する地域支援を求める構想を打ち出している。これに対して、本市はどのような状況であるのか聞く。

◎市長 市では、地域包括ケアシステムを実現するための中心的役割を担う高齢者あんしん相談センターを館・幸町地区に増設する予定である。どのような介護サービスを利用していいかわからない市民に対しても、1か所で相談からサービスの調整に至る機能を発揮する、ワンストップサービスの拠点としての機能を果たしていくことが期待されており、「広報しき」などで周知をしていく。

また、市では、認知症について正しい理解の普及、啓発を進めるため、認知症サポーターの要請や認知症をテーマにした介護予防講演会を開催している。また、認知症高齢者など判断能力が十分でない方の権利や財産を守り、その方が自分らしい生き方ができるように、志木市成年後見支援センターを平成24年12月に開設したところである。



天田いづみ
リベラル市民21

DV被害者への相談支援について

◎天田議員 DV被害者の相談件数は平成16年に22件、保護はゼロだったが、平成20年度は、相談件数が101件、保護件数が2件、平成21年度は、相談件数が249件と年々増えている。

DV防止法に基づいて、本市でも平成21年度からDV対策庁内連絡会議や、警察や児童相談所などの機関も含めた志木市DV対策ネットワークを立ち上げた。

相談件数が増えたからDVが増えたということではなく、DVは潜在的にあるわけで、特に家庭内のDVは外部に顕在化しにくく、みずから助けを求めめることは非常に難しい。

今回、一歩踏み込んで本市では、配偶者暴力相談支援センター事業を開始していくことだが、どのように拡充していくのか。

◎企画部長 平成21年度には、志木市DV対策庁内連携会議と外部関係機関と連携して志木市DV対策ネットワークを設置し、DV被害者等の自立に向けた支援を行っている。また、平成23年2月に作成した第

4次志木市男女共同参画基本計画の中で、「ドメスティック・バイオレンスのない誰もが安心して暮らせる街」を掲げ、暴力の根絶に向けた意識啓発の推進や、DV被害者の安全確保を目指した相談体制の充実に取り組むこととした。

このような中、平成25年度から配偶者暴力相談支援センター事業を開始し、従来の女性相談業務の相談枠を、1日3時間を4時間に拡充することともに、相談履歴を作成することにより、DV被害者等の緊急避難生活に必要な書類が身近な市役所で受けられる体制が整う。

今後、関係各課との連携や市民に対する研修会への参加についてPRに努めていく。

その他の質問項目

- いろいろは親水公園について
- 学校教育について



小山 幹雄
しきの会

教育問題について

◎小山議員 埼玉県では10年前に北辰テストを廃止してから偏差値が出てこないという問題がある。県内の公立中学校は、ゆとり教育の名のもと進路指導で偏差値を用いられなくなつてから10年余りが経過した。

県外では、業者模試を実施し、偏差値を用いての中学校教諭による進路指導が行われている。

県内の中学生のほとんどは進学塾や個人で北辰テストを受験し、自身の偏差値を把握した上で受験校を選択している現状がある。

当然のことながら、受験指導のインシアチブは塾の先生にあり、中学校の先生はその資料を全く持っていないので、面談等においても具体的な進路指導ができないというジレンマと戦っている教師が多いと聞く。

近年、私立中学校に行く生徒が多くなつてきているが、教育指導について聞く。

◎教育長 本市をはじめ、埼玉県南部地区の公立中学校では、南部地区中学校長会学力検査実施委員会が主催する学力検査を年3回実施し、信頼できる

データを中学3年生の生徒及び保護者に提供し、個に応じた進路指導を行っている。教育委員会も学力テストの費用を全額負担し、全ての生徒が受験できるよう支援している。

公立中学校が魅力ある学校になるようさまざまな施策を支援している。例えば、児童・生徒の学力向上のために特色化講師を全ての学校に配置し、算数や外国語活動の授業に複数の目で指導できることにより、習熟度別学習や個に応じた指導が可能になる。さらに保護者や学校評議員による学校関係者評価に書かれた意見・要望を十分に生かし、市民から信頼される学校づくりを推進していく。



その他の質問項目

- 交通安全対策について
- 喫煙問題について

議会からのお知らせ

平成25年第2回定例会の会期日程（案）

※日程は予定であり、変更になることがあります

月 日	会議の内容
6月28日（金）	開 会
7月 1日（月）	議案調査日
7月 2日（火）	総 括 質 疑
7月 3日（水）	議案調査日
7月 4日（木）	常任委員会
7月 5日（金）	常任委員会
7月 8日（月）	議案調査日
7月 9日（火）	一 般 質 問
7月10日（水）	一 般 質 問
7月11日（木）	一 般 質 問
7月12日（金）	議案調査日
7月16日（火）	議案調査日
7月17日（水）	閉 会

議長交際費 平成25年1月～3月

支出日	件 名	支出額
1月23日	金子邦男元市議会議員 葬儀生花	15,000円
1月23日	金子邦男市議会議員 葬儀香典	10,000円
1月25日	志木市農業委員会新年会	10,000円
1月26日	志木市バレーボール連盟新年会	4,000円
1月27日	志木市スポーツ少年団指導者交流会	4,000円
2月 1日	平成25年志木市町内会連合会新年懇談会	5,000円
2月 6日	志木市商工会女性部新年懇親会	3,500円
2月 9日	志木市体育協会新年賀詞交歓会	4,000円
2月10日	光良会新年会	6,000円
2月11日	小林民舞会新年会	7,000円
2月18日	第54回志木川信会新年会	5,000円
2月24日	建設埼玉南部地区本部志木支部定期総会	3,000円
2月25日	志木市食品衛生協会新年会	5,000円
3月 2日	志木市商工会青年部創立40周年記念式典	5,000円

会議録検索システムが 5月下旬から新しくなります

志木市公式ホームページ（<http://www.city.shiki.lg.jp/>）で「会議録の閲覧・検索」（会議録検索システム）を開設しています。

検索画面のリニューアルとともに、常任委員会の会議録も検索できるようになります。ぜひ、ご覧ください。

市議会の傍聴に ぜひお越しください



市議会は、一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴は、市議会活動に触れることができる身近な方法ですので、ぜひ、傍聴にお越しください。傍聴席は、一般席（70席）、車いす席があります。傍聴する場合は、受付で住所・氏名を記入していただきます。



私たちが編集しています

発行年月日 / 平成 25 年 5 月 1 日

発 行 / 志木市議会

〒 353-0002 埼玉県志木市中宗岡 1-1-1

TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091

編 集 / 議会だより編集委員会

委員長 鈴木 潔

副委員長 香川 武文

委 員 高浦 康彦

吉川 義郎

池ノ内秀夫